

平成26年行政事業レビューシート

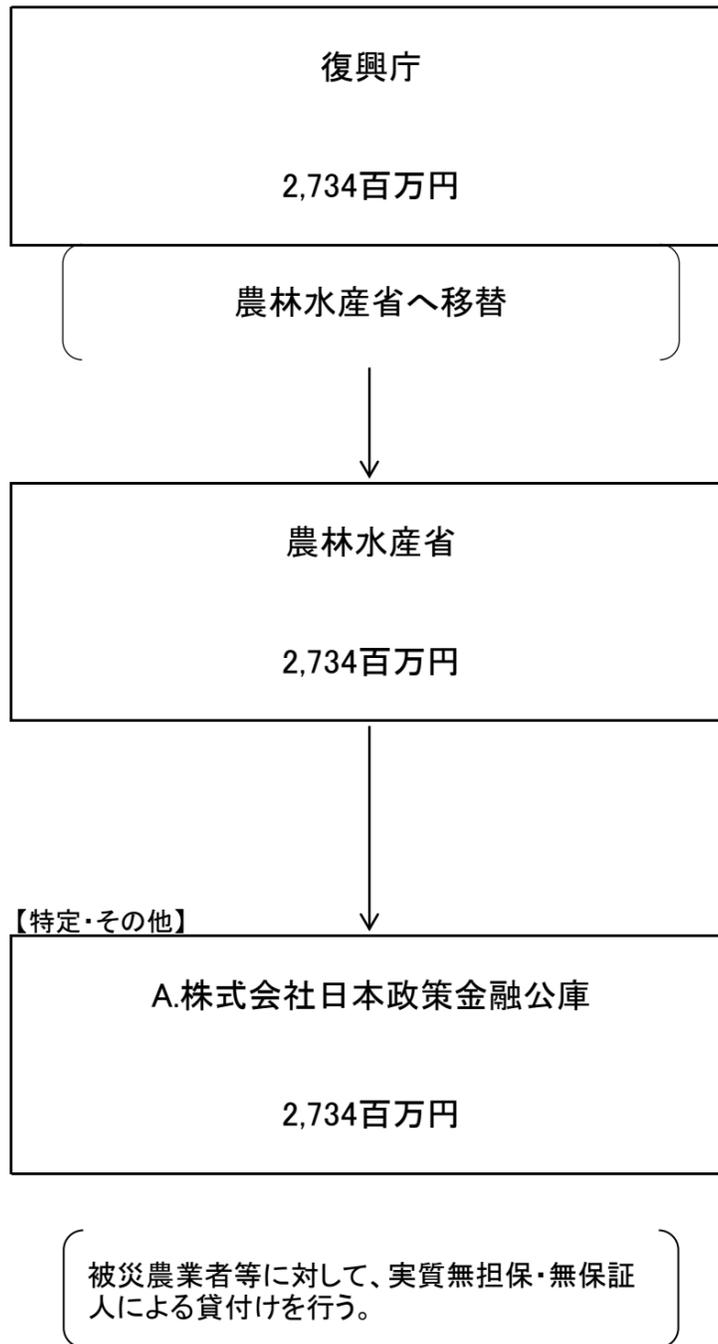
(復興庁)

事業名	日本公庫資金円滑化貸付事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)が災害復旧・復興関係資金を実質無担保・無保証人で貸し付けることができるよう、出資金を交付することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した農業者等の復旧・復興について、日本公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる際の債権保全にあたり、融資対象物件担保だけではカバーしきれない部分があっても、実質無担保・無保証人により貸し付けることができる仕組みを構築するため、日本公庫の財務基盤を強化するための出資金を国が日本公庫に対して交付する。 補給率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,963	2,734	2,734	2,734	
		補正予算	11,907	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	857	-	-	-	
	計		11,907	2,820	2,734	2,734	2,734	
	執行額		11,907	2,820	2,734	-	-	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被害のあった農業経営体のうち 営農再開している農業経営体数 ※目標値に記載しているのは東日本大震災で被害のあった農業経営体数		成果実績	経営体	26,400	27,800	28,600	-
			目標値	経営体	-	-	-	37,700
			達成度	%	70%	74%	76%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	融資実績		活動実績	融資実績 億円	460	330	320	-
			当初見込み	億円	460	330	320	320
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	将来償却見込額1円当たりの出資金額 〔出資金額÷将来償却見込額〕 ※将来の償却費用を出資金の運用利回りで補てんすることにより、出資金自体を将来償却に充当しないようにしているため、出資金額は将来償却見込額より大きくなっている。		単位 当たり コスト	円	2.42	2.39	2.39	-
			計算式	/	11,907百万円÷ 4,920百万円	2,820百万円÷ 1,178百万円	2,734百万円÷ 1,143百万円	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求				
	日本公庫資金円滑化貸付事業に係る出資金		2,734	2,734	-			
	計		2,734	2,734				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる災害復旧・復興関連資金について、円滑な融通を可能とすることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・本事業は、日本公庫が災害復旧・復興関連資金を融通する際の債権保全にあたり、融資対象物件担保だけではカバーしきれない部分があっても、実質無担保・無保証人により貸し付けることができる仕組みを構築するため、日本公庫の財務基盤を強化するための出資金を国が日本公庫に対し直接交付するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限って支出が行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・融資は補助金に比べて少ない財政支出で効果を発揮しうる政策手法として位置付けられる。 ・融資実績は、計画額を満額執行している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・被災地において、多数の被災者から借入相談が相次いでおり、また、無利子、無担保・無保証人での融資等を強く要望されていることから、本事業は優先的に実施される必要がある。あわせて本事業は、平成23年6月25日付け東日本大震災復興構想会議「復興への提言」、平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部「東日本大震災からの復興の基本方針」に示される「二重債務問題」、「農業経営再建のための必要な資金調達の円滑化」に対応した事業である。			
	改善の方向性	被災地域の復旧・復興の状況や資金需要を見極めつつ、被災農業者等が必要とする復旧・復興のための資金調達の円滑化を図っていくため、引き続き効率的な事業執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努める。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0155)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	58	平成25年	089

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	日本公庫資金円滑化貸付事業のための財務基盤強化	2,734			
計		2,734	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	被災農業者等に対する実質無担保・無保証人による貸付け	2,734	—	—